

令和7年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局総務室
tel 019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をととして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

■ 利益の処分

公立大学法人は、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表すものです。**
(単位:千円)

【資産の主なもの】

- 土地**の主なもの
滝沢キャンパス 351,000㎡
宮古キャンパス 56,000㎡
教職員宿舎 21,055㎡
- 建物**の主なもの
滝沢キャンパス 81,000㎡
宮古キャンパス 9,000㎡
- 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
- 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
- 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
- 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
- 棚卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

有形固定資産	16,793,113
土地	4,425,988
建物	10,773,508
構築物	168,791
機械装置	886
工具器具備品	92,611
図書	1,206,316
美術品・收藏品	89,535
車両運搬具	4,567
建設仮勘定	30,910
無形固定資産	23,790
特許権	11,430
特許権仮勘定	9,112
ソフトウェア	3,012
電話加入権	87
商標権	148
投資その他の資産	134,626
投資有価証券	50,000
長期貸付金	84,119
その他	507
流動資産	2,327,167
現金・預金	1,957,899
棚卸資産	8,119
前渡金	2,729
未収入金	358,420
資産合計	19,278,699

固定負債	901,189
長期繰延補助金等	901,189
流動負債	897,706
運営費交付金債務	24,060
寄附金債務	48,355
前受共同研究費等	7,809
預り科学研究費補助金等	41,960
預り金	23,839
未払金	751,368
未払消費税等	311
負債合計	1,798,896
資本金	32,679,099
資本剰余金	▲18,072,745
資本剰余金	1,718,327
減価償却相当累計額	▲19,300,814
除売却差額相当累計額	▲490,258
利益剰余金	2,873,449
前中期目標期間繰越積立金	811,755
教育研究・施設環境充実 目的積立金	436,200
積立金	1,475,002
当期未処分利益	150,491
純資産合計	17,479,803
負債・純資産合計	19,278,699

【負債の主なもの】

- 長期繰延補助金等**とは、補助金等で固定資産を取得した場合に財源を長期繰延補助金等(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において補助金等収益として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う教育・研究、学生支援及び大学運営の充実などの取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受共同研究費等**は、次年度に繰り越す共同研究費及び受託研究費です。
- 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

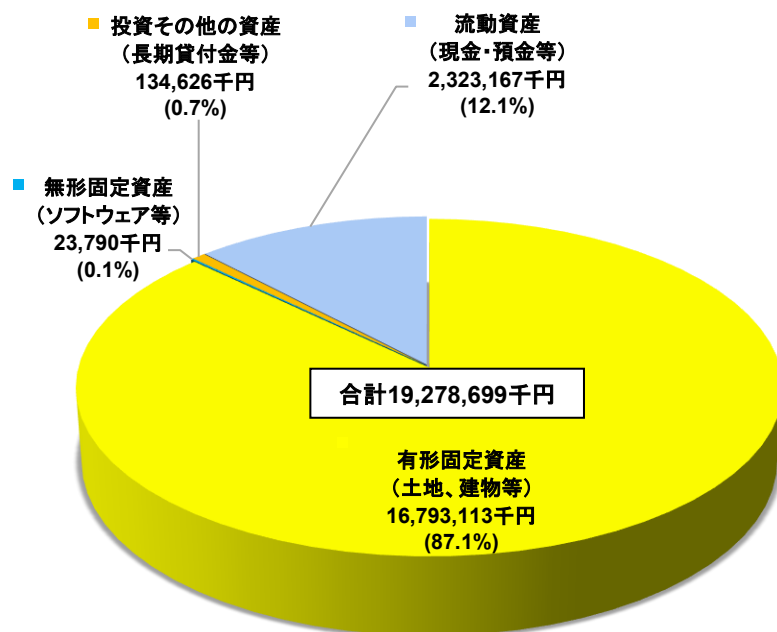
【純資産の主なもの】

- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 減価償却相当累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 前中期目標期間繰越積立金**は県の承認を受け第3期から第4期へ繰越したものです。

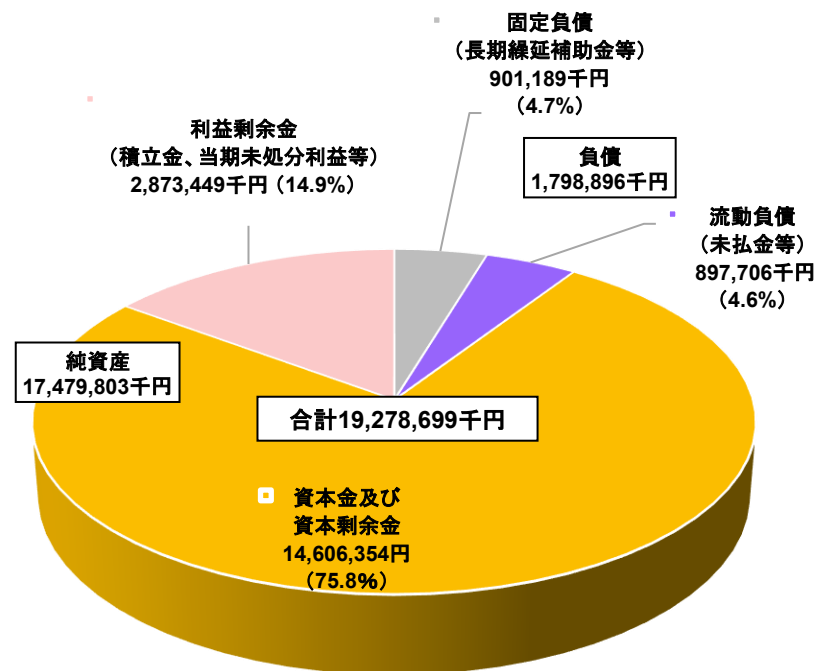
貸借対照表（構成割合）

- 令和8年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。
(単位:千円)

	7年度	6年度	増減			7年度	6年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,900,843	5,440,424	460,419	8.5%	運営費交付金収益	4,030,916	3,690,105	340,811	9.2%
人件費	3,741,566	3,499,467	242,099	6.9%	学生納付金収益	1,430,793	1,429,170	1,623	0.1%
教育経費	1,384,571	1,143,685	240,886	21.1%	産学連携等研究収益	113,083	133,993	▲20,910	▲15.6%
研究経費	504,059	512,848	▲8,789	▲1.7%	補助金等収益	338,272	304,138	34,134	11.2%
教育研究支援経費	162,420	161,125	1,295	0.8%	寄附金収益	31,587	24,675	6,912	28.0%
産学連携等研究経費	108,226	123,297	▲15,071	▲12.2%	その他	102,098	94,896	7,202	7.6%
一般管理費等	590,743	649,233	▲58,480	▲9.0%					
経常費用計	6,491,587	6,089,658	401,929	6.6%	経常収益計	6,046,754	5,676,982	369,772	6.5%
臨時損失	1,336	2,113	▲777		臨時利益	0	392	▲392	
当期純損失	▲446,169	▲414,397	▲31,772		目的積立金取崩額	596,660	652,636	▲55,976	
当期総利益	150,491	238,239	▲87,748						

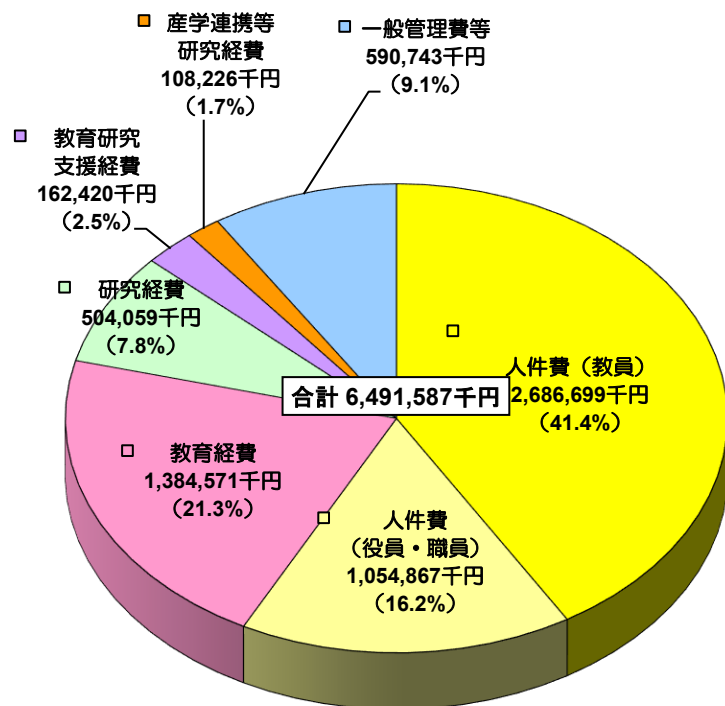
- 経常費用は前年度比+6.6%であり、経常収益は前年度比+6.5%となっています。
- 人件費は、県の給与改定準拠等により増加(前年度比+6.9%)しています。
- 教育経費は、授業料等減免などにより増加(前年度比+21.1%)しています。
- 産学連携等研究経費は、県等からの受託事業の減などにより減少(前年度比▲12.2%)しています。
- 一般管理費等は、情報端末更新費用の減などにより減少(前年度比▲9.0%)しています。

- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、授業料等減免、人件費の増などにより増加(前年度比+9.2%)しています。
- 学生納付金収益は、入学金収益の増などにより増加(前年度比+0.1%)しています。
- 産学連携等研究収益は、県等からの受託事業の減などにより減少(前年度比▲15.6%)しています。
- 寄附金収益は、企業等からの奨学寄附金の増などにより増加(前年度比+28.0%)しています。
- 臨時利益は、固定資産売却益の減により皆減となっています。

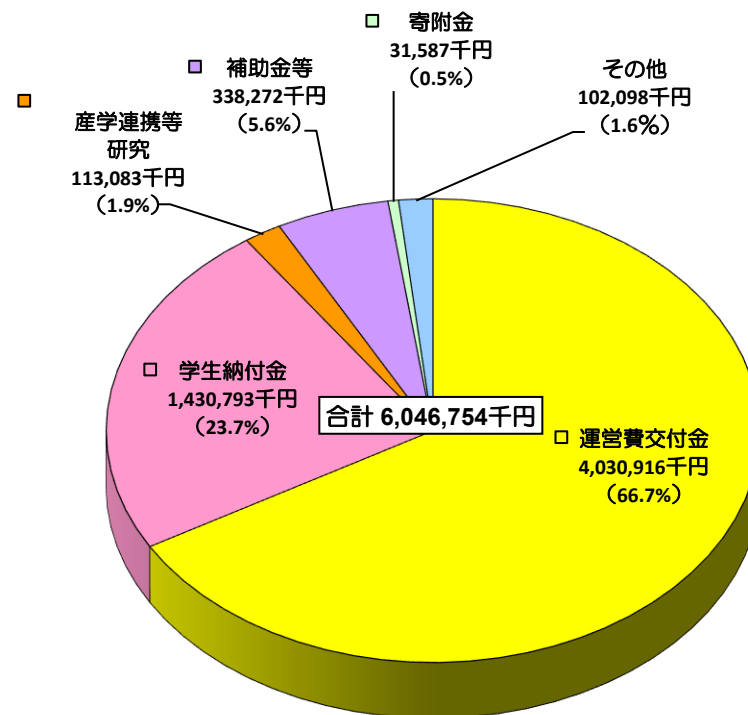
損益計算書（構成割合）

- 令和7年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が57.6%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（21.3%）、一般管理費（9.1%）の順となっています。

【経常費用】

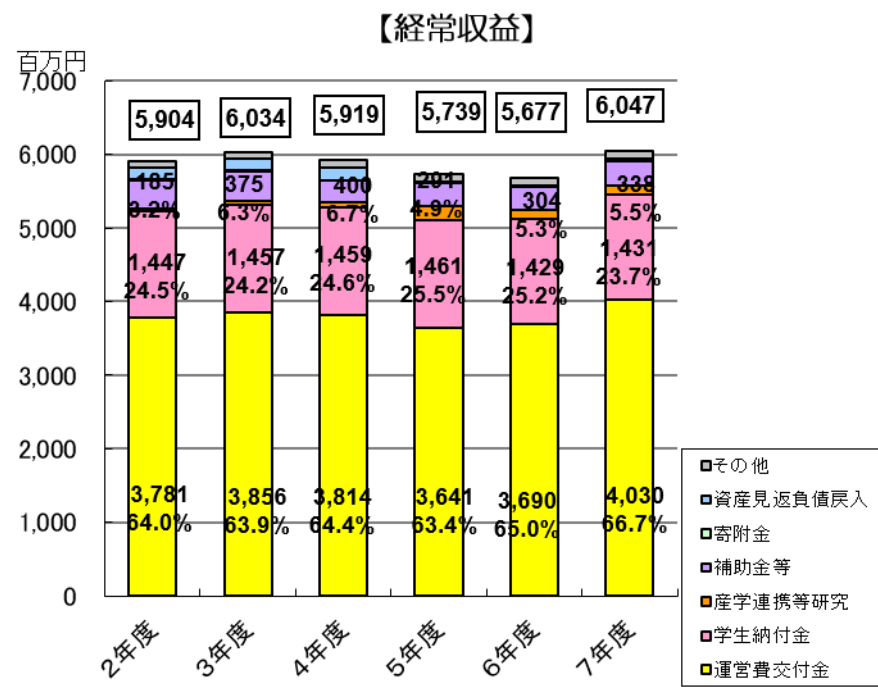
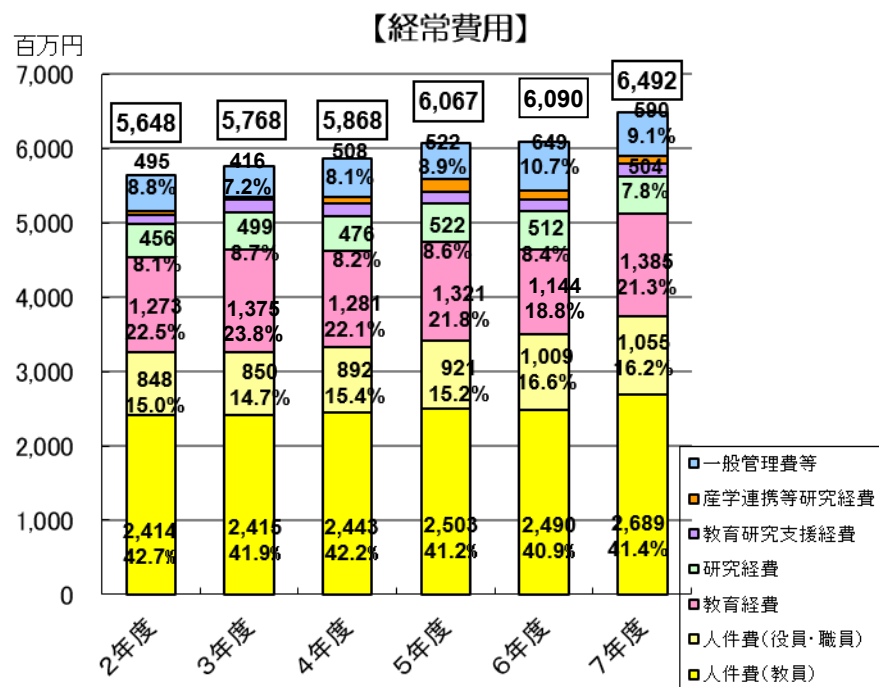


【経常収益】



損益計算書（推移）

- 本法人の運営経費は、その約6～7割が県からの運営費交付金により賄われています。
- 費用については、修学支援新制度多子世帯支援拡充による授業料等減免、人件費、学内情報システム更新等により増加しております。



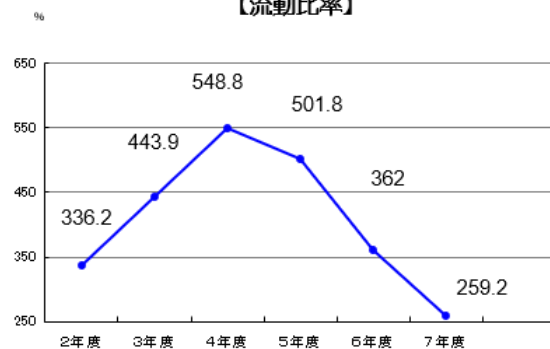
- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **補助金等収益**は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

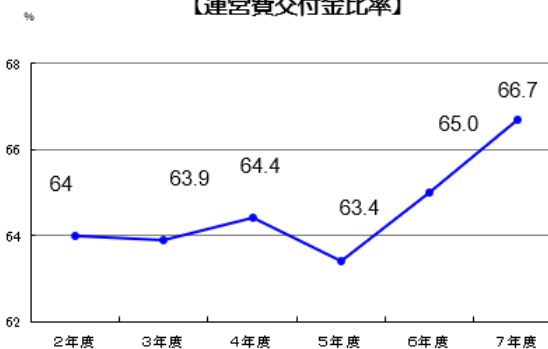
財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

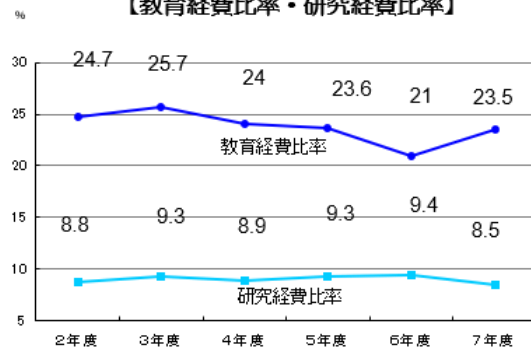
【流動比率】



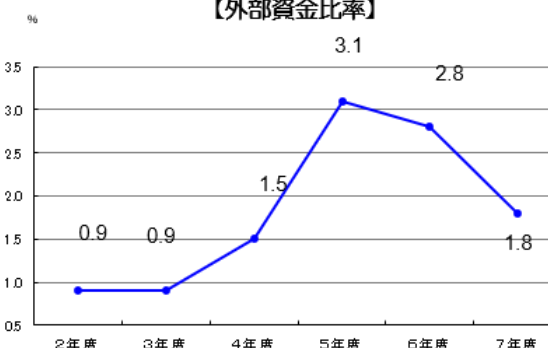
【運営費交付金比率】



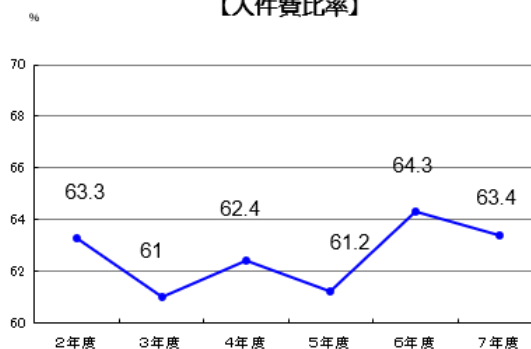
【教育経費比率・研究経費比率】



【外部資金比率】



【人件費比率】



【一般管理費比率】

